

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月14日

【四半期会計期間】 第33期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 株式会社ケアサービス

【英訳名】 Care Service Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福原 俊晴

【本店の所在の場所】 東京都大田区大森北一丁目2番3号

【電話番号】 03-5753-1170(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 木高 毅史

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区大森北一丁目2番3号

【電話番号】 03-5753-1170(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 木高 毅史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第1四半期 連結累計期間	第33期 第1四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	2,257,514	2,337,973	9,237,179
経常利益 (千円)	37,211	44,776	475,633
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	53,316	23,601	323,778
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	61,501	31,247	336,016
純資産額 (千円)	2,041,676	2,294,334	2,316,192
総資産額 (千円)	3,269,237	3,458,656	3,510,537
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	14.06	6.22	85.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.5	66.3	66.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな回復基調にあるものの、ウクライナ情勢の緊迫化や世界的な金融引き締め等により、エネルギー価格の上昇、前年度より継続するインフレの長期化など先行きは依然として不透明な状況となっております。

介護業界におきましては、高齢化率が年々上昇し、介護サービスの需要はますます高まっておりますが、サービスを担う人材を適時適切に確保することは非常に難しく、人件費及び採用コストの上昇が続いており、介護人材の採用と定着が引き続き介護事業者の大きな課題となっております。

このような状況の下、当社グループは「介護からエンゼルケアまで」の一貫したサービスを提供するための基盤構築を引き続き図ってまいりました。

新卒の採用人数拡大、給与水準の引き上げ、研修・教育を重点的に行い、将来を担う社員の育成の為に、積極的な人材育成への投資を行いました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,337百万円（前年同四半期比3.6%増）、営業利益は42百万円（前年同四半期比16.9%増）、経常利益は44百万円（前年同四半期比20.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は23百万円（前年同四半期比55.7%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（在宅介護サービス事業）

当事業におきましては、デイサービスがコロナ収束により売上が緩やかに回復したものの、介護事業全体での採用強化、教育研修の拡大により人件費は増加しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,740百万円（前年同四半期比3.5%増）、セグメント利益は109百万円（前年同四半期比14.1%減）となりました。

（シニア向け総合サービス事業）

当事業におきましては、エンゼルケアサービスにおいて、葬儀の在り方が変化し、湯灌などの引き合いが強い中、さらなるサービス品質向上に取り組み施行件数が増加するなど、国内、国外（上海）共に好調に推移しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は597百万円（前年同四半期比3.7%増）、セグメント利益は100百万円（前年同四半期比8.2%増）となりました。

財政状態は、次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より51百万円減少し、3,458百万円となりました。

（流動資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、2,670百万円（前連結会計年度末2,705百万円）となり、34百万円減少しました。売掛金15百万円の増加に対し、現金及び預金45百万円の減少が主な要因であります。

（固定資産）

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、788百万円（前連結会計年度末805百万円）となり、17百万円減少しました。有形固定資産の建物（純額）の減少4百万円、その他（純額）の減少4百万円、無形固定資産ののれんの減少3百万円、その他の減少2百万円が主な要因であります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、878百万円(前連結会計年度末906百万円)となり、28百万円減少しました。未払費用223百万円の増加に対し、未払法人税等の減少139百万円、賞与引当金の減少121百万円が主な要因であります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、285百万円(前連結会計年度末287百万円)となり、1百万円減少しました。退職給付に係る負債5百万円増加、その他6百万円の減少が主な要因であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、2,294百万円(前連結会計年度末2,316百万円)となり、21百万円減少しました。利益剰余金29百万円減少及び為替換算調整勘定7百万円増加が主な要因であります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,200,000	4,200,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	4,200,000	4,200,000		

(注) 発行済株式のうち40,000株は、現物出資(金銭消費貸借契約5百万円)によるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日		4,200,000		205,125		138,075

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 406,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,791,400	37,914	
単元未満株式	普通株式 1,900		
発行済株式総数	4,200,000		
総株主の議決権		37,914	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数16個が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する所 有株式数 の割合(%)
株式会社ケアサービス	東京都大田区大森北 一丁目2番3号	406,700		406,700	9.68
計		406,700		406,700	9.68

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,197,728	1,152,610
売掛金	1,411,554	1,427,497
その他	96,178	90,809
貸倒引当金	347	350
流動資産合計	2,705,114	2,670,567
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	163,113	158,724
その他（純額）	174,623	170,007
有形固定資産合計	337,737	328,732
無形固定資産		
のれん	22,099	18,207
その他	41,107	38,316
無形固定資産合計	63,206	56,524
投資その他の資産		
敷金及び保証金	207,852	207,114
その他	196,814	195,938
貸倒引当金	187	220
投資その他の資産合計	404,479	402,832
固定資産合計	805,423	788,088
資産合計	3,510,537	3,458,656

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	132,703	136,650
1年内返済予定の長期借入金	12,530	32
未払費用	285,764	508,865
未払法人税等	174,892	35,663
賞与引当金	154,241	33,233
その他	146,672	163,966
流動負債合計	906,804	878,410
固定負債		
退職給付に係る負債	203,233	208,395
その他	84,306	77,515
固定負債合計	287,540	285,911
負債合計	1,194,344	1,164,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	205,125	205,125
資本剰余金	138,075	138,075
利益剰余金	2,119,036	2,089,533
自己株式	148,231	148,231
株主資本合計	2,314,005	2,284,501
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,187	9,833
その他の包括利益累計額合計	2,187	9,833
純資産合計	2,316,192	2,294,334
負債純資産合計	3,510,537	3,458,656

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	2,257,514	2,337,973
売上原価	2,012,118	2,106,584
売上総利益	245,395	231,389
販売費及び一般管理費	208,676	188,455
営業利益	36,719	42,933
営業外収益		
受取保険金	-	4,833
補助金収入	2,031	2,310
助成金収入	4,367	1,214
その他	1,751	824
営業外収益合計	8,149	9,183
営業外費用		
支払利息	855	837
為替差損	6,350	6,252
その他	451	250
営業外費用合計	7,658	7,339
経常利益	37,211	44,776
特別利益		
受取和解金	61,428	-
特別利益合計	61,428	-
税金等調整前四半期純利益	98,640	44,776
法人税等	45,323	21,175
四半期純利益	53,316	23,601
親会社株主に帰属する四半期純利益	53,316	23,601

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	53,316	23,601
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	8,184	7,645
その他の包括利益合計	8,184	7,645
四半期包括利益	61,501	31,247
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	61,501	31,247

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用につきましては、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
減価償却費	32,906千円	31,889千円
のれんの償却額	4,174	3,891

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間(自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年 6 月23日 定時株主総会	普通株式	37,932	10.00	2022年 3 月31日	2022年 6 月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第 1 四半期連結累計期間(自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	53,105	14.00	2023年 3 月31日	2023年 6 月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	在宅介護 サービス事業	シニア向け総合 サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,680,875	576,639	2,257,514	-	2,257,514
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,680,875	576,639	2,257,514	-	2,257,514
セグメント利益	127,232	93,120	220,352	183,633	36,719

(注) 1. セグメント利益の調整額 183,633千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 183,633千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	在宅介護 サービス事業	シニア向け総合 サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,740,029	597,944	2,337,973	-	2,337,973
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,740,029	597,944	2,337,973	-	2,337,973
セグメント利益	109,339	100,774	210,113	167,179	42,933

(注) 1. セグメント利益の調整額 167,179千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 167,179千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	在宅介護サービス	シニア向け総合サービス	計	
通所介護	1,103,270	-	1,103,270	1,103,270
訪問入浴	293,567	-	293,567	293,567
居宅介護支援	106,721	-	106,721	106,721
訪問看護	40,624	-	40,624	40,624
エンゼルケア	-	503,823	503,823	503,823
クリーンサービス	-	53,642	53,642	53,642
その他	136,691	19,173	155,865	155,865
顧客との契約から生じる収益	1,680,875	576,639	2,257,514	2,257,514
外部顧客への売上高	1,680,875	576,639	2,257,514	2,257,514

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	在宅介護サービス	シニア向け総合サービス	計	
通所介護	1,153,165	-	1,153,165	1,153,165
訪問入浴	309,098	-	309,098	309,098
居宅介護支援	106,563	-	106,563	106,563
訪問看護	26,442	-	26,442	26,442
エンゼルケア	-	528,258	528,258	528,258
クリーンサービス	-	42,819	42,819	42,819
その他	144,759	26,865	171,625	171,625
顧客との契約から生じる収益	1,740,029	597,944	2,337,973	2,337,973
外部顧客への売上高	1,740,029	597,944	2,337,973	2,337,973

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	14円06銭	6円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	53,316	23,601
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	53,316	23,601
普通株式の期中平均株式数(株)	3,793,239	3,793,239

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

株式会社ケアサービス
取締役会 御中

PwC京都監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田村 仁

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田口 真樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケアサービスの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケアサービス及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。